

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2019-08-01

No. 111



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC &安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: 規格解説: CISPR 16-4-2 Edition 2.0 2018-08 修正 2 - 測定計装の不確かさ.....	3
IEC: 新規格リスト.....	6
ISO: 新規格リスト.....	9
UNECE: 車両規制整合化のための世界フォーラム第 178 回セッション報告書(1/3).....	10
UNECE: 高度緊急ブレーキシステム AEBS: 国連規制第 152 号の原文への補足 1 の提案.....	12
国際テーマ: IECEE 認証管理委員会 (CMC) の年次会議、チリで開催.....	13
国際テーマ: 欧州 : IT・AV 機器の新しい環境要求事項.....	14
国際テーマ: ユーラシア経済連合 EEU の環境対策.....	14
国際テーマ: 中国 5G サービスの開始.....	15
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲.....	15

USA: FCC: 免許不要のホワイトスペースデバイスに関する Part 15 規則の修正、その正誤表.....	16
USA: FCC: KDB: Part 96 遵守評価手続き: 市民ブロードバンド無線サービス (CBRS).....	17
USA: FCC: KDB: 機器の認可を希望する認証機関を審査する認定機関に対するガイドライン.....	18
USA: 携帯発電機の CO 排出量削減についての要求事項を評価する分析計画.....	18
USA: 国際エネルギースタープログラム: 2019 年度 新着情報: コンピュータ基準、等.....	19
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	20
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....	20
USA: IEEE: 新規格リスト.....	22
USA: IEEE: コスモスからのご案内: 第 3 回 IEEE 製品安全工学会 Pre Japan Chapter 開催.....	22
カナダ: GL-08 - 無線周波 (RF) 曝露コンプライアンスレポート作成のガイドライン.....	23

EU: 玩具安全指令: EC 型式試験に提出された玩具、及び現在その必要がない玩具.....	25
EU: 医療機器: 固有機器デバイス識別子(UDI)の割り当てのためのシステムを運用する機関.....	26
EU: 機械指令 - 改訂 に関する意見募集 実施中.....	27
EU: モーター車両関連委員会委任規制 (EU) 2019/839: AVAS の一時停止機能を禁止.....	27
EU: CENELEC: 新規格リスト.....	28
EU: ETSI: 新規格リスト.....	32

中国: SAMR: 防爆電気製品に対して、生産許可から強制性製品認証管理へ切替実施を要求.....	33
中国: CNCA: 防爆電気製品などの強制性製品認証を実施する機関の指定に関する公告.....	34
中国: CQC: 手持型電動工具の安全性と電磁適合性の認証規格の改訂と認証書の転換.....	34
中国: CQC: 電気自動車用の充電ガンと充電ケーブルの安全認証実施規則の改訂と実施要求.....	35
中国: CQC: オートバイの強制製品認証の実施規則の改訂、及び GB 15742-2019 の関連要件.....	35
中国: 新規格リスト.....	36
台湾: 「電気・電子商品標示基準」の改正通知: 電子ディスプレイ関連.....	36
台湾: LED フラットパネルランプ: 省エネマークのエネルギー効率基準および表示方法.....	37
台湾: 新規格リスト.....	37
韓国: 電気自動車の充電器の技術基準の制定: 充電器の計量性能.....	38
韓国: 電気用品と生活用品安全管理運用要領の改正告示: 電気自動車の充電用アダプタ.....	38
韓国: 電気用品安全認証 製品試験の分野の規制を緩和して、民間機関の参加を拡大.....	39

総務省: 広帯域電力線搬送通信設備の利用高度化に係る技術的条件 情報通信技術分科会.....	40
総務省: 平成 30 年度における無線設備試買テストの結果: 200 機種のうち 22 機種のみ合格.....	40
総務省: 令和元年「情報通信に関する現状報告」(令和元年版情報通信白書)の公表.....	41
総務省: 「全出力 50kW を超える電気自動車用急速充電設備の安全対策に関する検討部会」.....	42
経済産業省: 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました (2019 年 7 月分).....	42
経済産業省: 手術ロボット、及び機能回復ロボットの安全性に関する国際標準が発行.....	43
経済産業省: 電気用品安全法: 販売事業者向け、製造輸入事業者向け手引書掲載.....	43
厚生労働省: 薬機法: 家庭用医療機器の JIS 規格が改正されました.....	44
ちよつとつぶく~小クイズコーナー IEC 規格における小数記号表記について.....	15
コスモス・コーポレーション: 塩水噴霧試験.....	24
社長の独り言.....	45



IEC: 規格解説: CISPR 16-4-2 Edition 2.0 2018-08 修正 2 - 測定計装の不確かさ

- CISPR 16-4-2 Edition 2.0 修正 2 「無線妨害及びイミュニティ測定機器及び方法の仕様 - パート 4-2: 不確かさ、統計及び限度値モデリング - 測定計装の不確かさ」が、2018-08 付で発行された。主な内容を紹介する。
- 妨害限度値との EUT の適合性評価に使うため必要な「表 1 - U_{cisp} の値」が、追加の試験方法に対し、拡充されそれらの値も加えられた。
- 「附属書 D - 表 1 の U_{cisp} 値の基礎 - 30 MHz - 1000 MHz までの放射妨害波測定」での変更放射妨害波測定は、ハイブリッドアンテナも、考慮するように変更された。OATS / SAC、又は FAR 内で、ハイブリッドアンテナを使用する場合の不確かさ計算の結果を掲載。
- 「附属書 F (参考) 表 1 の U_{cisp} 値の根拠 - 9 kHz - 30 MHz の放射妨害波測定 (LLAS)」項追加 放射妨害波測定 (LLAS) に対する U_{cisp} 値を得るための根拠、及び計算結果がここに示されている。拡張不確かさは、 $2uc(I) = 3.3 \text{ dB}$ である。

USA: FCC: KDB: Part 96 遵守評価手続き: 市民ブロードバンド無線サービス (CBRS)

- 市民ブロードバンド無線サービス (CBRS) の FCC 規則パート 96 への遵守評価には、どんな手続きを利用すべきか? 付属資料が、適用可能な承認手続き、技術要件、ならびにパート 96 市民ブロードバンド無線サービス (CBRS) とスペクトラムアクセスシステム (SAS) の連携に関する評価の参考となる。

EU: 玩具安全指令: EC 型式試験に提出された玩具、及び現在その必要がない玩具

議定書第 1 号: EC 型式試験に提出された玩具、及び現在その必要がない玩具 を解説

- 通知機関は、玩具安全指令 2009/48 / EC の第 19.3 条に指定されている場合(玩具のすべての関連する安全要件を網羅する整合規格が、存在しない場合等)に、EC 型式検査を実行する。
- 本議定書第 1 号は、EC 型式試験に提出された玩具の例、及び現在その必要がない玩具の例を理由と共にリストアップしている。

中国: SAMR: 防爆電気製品に対して、生産許可から強制性製品認証管理への切替実施を要求

- 防爆電気製品に対して生産許可から強制性製品認証管理 CCC への切替実施の要求に関する公告。2019 年 10 月 1 日から、CCC 認証管理の範囲には、防爆電気機器、家庭用ガス機器、定格容量が 500L を超える家庭用冷蔵庫が含まれる

総務省: 広帯域電力線搬送通信設備の利用高度化に係る技術的条件 情報通信技術分科会

情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第 144 回) 報告

- 本報告「広帯域電力線搬送通信設備の利用高度化に係る技術的条件」では以下の実施を答申した:
 - ①広帯域 PLC 設備を接続できる電力線の制限の緩和 (工場内の三相三線方式電力線の利用)
 - ②鋼船 (鋼製の船舶) における屋内用広帯域 PLC 設備の利用
 - ③広帯域 PLC 設備に係る現行規則の解釈に関する明確化

社長の独り言

2019年7月25日
濱口慶一

7月24日には近畿地方の梅雨明け宣言がありました。伊勢地方では、今年は大雨も無く、小雨が長く続いたわけでもなく、比較的雨量が少ない梅雨だったと言えます。しかしながら、全国を見てみると特に九州では大雨による被害もありました。温暖化での異常気象と言うべきでしょうか？梅雨の時期が終わると、いよいよ真夏になります。異常な高温となる日がありますので、熱中症にならないよう、水分補給など注意していただきたいと思います。最近、社内の窓側に席を移動したのですが、暑くてたまらないので温度計で計測すると、クーラーの近くでは確かに設定値のおよそ27度程度に制御されていますが、私の移動した南側の窓側では31度を計測しました。皆様、くれぐれも体調にご注意下さい。

今年も弊社スタッフが、一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター (KEC) 主催の iNARTE 試験を受験し、2名の女性スタッフが合格しました。男性スタッフも受験させましたが、合格した者も、残念ながら不合格のスタッフもいます。一度社命として受験を指示すると、(もちろん社内の教育も強化するのですが) 女性の方がよく努力し、勉強するので、その結果合格する人がコスモスには多いように思います。男子は少し取り組みに甘いのでしょうか？数回チャレンジが必要な人もいて、教育システムが甘いのかな、と社長として反省することもあります。学校を出てから数年の実務経験を求められる資格制度ですが、受験資格を得た社員はもちろん、受験資格に満たない年数でも、それを補える経験のある人をチャレンジさせ、技術スタッフ全員が iNARTE 有資格者に出来るよう、会社の教育システムを改良していきたいと思います。特に、評価技術者の資格要件として、この iNARTE 資格が監督省庁に受け入れられるようになってきましたので、弊社だけでなく、お客様の中でも製品安全評価業務に関係する方には受験をお勧めします。製品安全だけでなく、EMC 関係の iNARTE 資格もありますので、安全と EMC の両方にチャレンジしていただきたいと思います。

私は、認証業務での認証判定を担当していますので、他の色々な認証機関の試験報告書を拝見する機会が多くなりました。試験報告書の中で、リスクが高い項目を扱っているものに関して疑義が生じた場合には、照会という形でお客様のリスクに対する考え方、ならびに認証機関のおよび認証機関の評価レポートの確認をさせていただいております。例えば、技術面での安全確認として、以前にもこのコラムで書いたかもしれませんが、DC ブラシモーターの回転軸の拘束試験に関して、DC ブラシモーターのブラシの位置でデッドショートする場合を考慮しているか？機器の電源ユニットの過電流保護装置 (ヒューズ) が溶断したのでは？なぜ DC ブラシモーターのケーシングにサーマルヒューズがテープで固定されているものが、認められてきたのか？といったことを確認します。また、CB 試験レポートにも、評価技術者が1名でも発行されている場合もありますし、2名以上での評価、承認と分かれているレポートがあります。最近は電子署名が多くなり、本当にこの技術者が評価したのかという疑問を与えないため、コスモスは誰が、どのような評価を行ったのかが明確にわかるように、評価レポートを改善していきたいと考えています。弊社を利用いただいているお客様には、資料提出などのご負担を多少お掛けするかもしれませんが、より安心安全を求めて、レベルの高いレポートとしていくための取り組みとして、ご理解、ご支援を宜しくお願い申し上げます。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国际機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	MLIT: Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism	国土交通省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2019-08-01 (No. 111)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <http://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2019 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。